**様式第六**（第３条第６項関係）

特定海外事業計画の認定の通知

年　　月　　日

株式会社国際協力銀行総裁　名　殿

内閣総理大臣　名
財 務 大 臣　名

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第 85 条の３第１項の規定に基づき　　年　　月　　日付けで認定の申請があった特定海外事業計画について、同条第４項の規定に基づき認定しましたので、通知します。

記

１．認定の日付

２．特定海外事業計画認定番号

３．認定特定海外事業者の名称

４．認定特定海外事業計画の概要

５．認定特定海外事業への支援ツール、支援額、その他の条件等

（備考）
１．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
２．認定特定海外事業計画及び添付書類並びに認定通知書の写し及び認定特定海外事業への支援に係る契約書の案を添付する。

**様式第七**（第４条第１項関係）

特定海外事業計画の変更申請書

年　　月　　日

内閣総理大臣　名　殿
財 務 大 臣　名　殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名

年　　月　　日付けで認定を受けた特定海外事業計画について、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第 85 条の４第１項の規定に基づき、下記の変更の認定を受けたいので申請します。

記

１．特定海外事業計画認定番号

２．変更事項

３．変更事項の内容

| 変更後 | 変更前 |
|---|---|
| | |

（注）変更後の特定海外事業計画及び添付書類を添付すること。ただし、既に提出されている書類の内容に変更がないときは、下記５にその旨を記載して当該書類の添付を省略することが可能。

４．変更理由

５．添付を省略する書類（既に提出されている書類のうち、内容に変更がないもの）

（備考）
用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）
変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載する。